

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二一 本舗 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-15367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三三 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

福島原発事故で死者はいなかったか？

原野人……………2

二周年の実情と将来の懸念

労働者意識を奪還することこそ……………4

― 思想そして運動を車輪として ―

投機筋が安倍首相の命綱……………5

― 安倍政権のゆくえ ―

労働運動再生への新たな息吹……………8

― 脱原発労働者集会「脱原発労働者宣言」 ―

資料1 脱原発労働者宣言(要旨)……………9

資料2 福島とつながる原発NO！……………10

憲法YES！二・一五労働者集会に寄せて(要旨)

― 被ばく労働者に安全と権利を！ ―

戦後レジュームの転換を
いじめ・不登校・自殺・学校教育の問題を社会的視点から考える

稲村 守……………11

二・一一 滋賀集会から学ぶ

読者からのおたより……………14

旬刊 社会通信

NO. 1140

二〇一三年三月一五号

二〇一三年三月一五号発行
(毎月一日・一五日二回発行)

福島原発事故で死者はいなかったか？

—二周年の実情と将来の懸念—

死者はいなかったとマフィアは言うが

「福島原発事故による死者はいなかった」などと原子力マフィア配下の者が主張するのを聞くほど憤りを覚えることはない。

現地で被災し、福島県内の仮設住宅に避難している友人のIさんからの便りによると、復興省が震災関連死と認定した人は昨年十二月六日現在で、福島県内に一一八四人いる（これには地震・津波による直接的死亡は含まれない）。これは他の都府県に比べて圧倒的に多い数字であり、しかも時間とともに、他県では減少している中で、福島県では減っていない。

事故のあった十一年三月末までの死亡者は、病院と介護施設だけでも六〇人を超えている。三〇キロ圏内の病院、介護施設からの避難のため、治療を受けられずに死亡した人などを医師と自治体が審査認定している。さらに避難所生活や移動中の肉体的・精神的疲労、持病悪化による死亡もこれに加わる。

自殺者は、地震・津波による被害の大きかった岩手、宮城、福島の中で、十一年四月〜五月の二カ月で岩手、宮城の二県は前年比マイナスだったが、福島のみ四割増加した。「原発さえなければ……」と壁に書き遺した酪農家の自殺は、原発災害の悲劇を象徴している。家族や隣人から引き裂かれた孤独死も相次いでいる。

原発現場ではすでに数人の労働者が心筋梗塞などで死亡している。

県土の三分の二は放射線管理区域

被曝レベルが毎時〇・六マイクログシーベルト、三カ月に一・三ミリシーベルトを超える恐れのある区域、または放射能レベルが一平方メートルあたり四万ベクレルを超える区域は、労働基準法が十八歳未満の作業を禁じている放射線管理区域である。子どもは、病気治療等以外は、入ってはならない区域である。ところが福島県土の三分の二がこの放射線管理区域に該当していて、百五十万人余りの県民が生活している。現在も、毎時一千万ベクレル（日に二億四千万ベクレル）の放射能が漏れ続けていることは東電も認めている。避難せざるを得ずに故郷を失った人たちとともに、避難しなくともできない人たちの気持ちを思ってもみよう。

甲状腺に結節（しこり）やのう胞が多発

十八歳以下の県民に甲状腺超音波検査が実施された。二〇一一年度には三万八一一四人のうち、結節（しこり）やのう胞（液体がたまった袋状のもの）の検出された人が三五・八%の一万三六五人に及び、一二年度の八月までには、加えて四万二〇六〇人が検査され、そのうち四三・七%の一万八三五八人に、結節やのう胞が発見されている。

一人は二次検査で昨年九月に甲状腺がんと診断された。今年の二月には新たに二人が甲状腺がんと確定され、三人となった。他に七人ががんの疑いがあるとされ、県立医大が検査を続けている。

がんや異常が増えるのはいつから

信州大学医学部助教授の職を辞して、五年半にわたってチェルノブイリ現地で治療にあたってこられた菅谷昭・松本市長をはじめ、内外の多くの専門家によると、次のようなことが明らかになっている。

甲状腺がんは事故から五年後に多発し始め、一〇年後にピークに達した。

(すでに福島では子どもたちの半数近くに結節やのう胞がみられるとすれば、今から三年後、八年後にどうなるのであろうか。)

「甲状腺がんはたちがいいから大丈夫だ」などという人もいるが、チェルノブイリでの小児甲状腺がんでは、六人に一人の割合で肺への転移がみられる。

事故から一〇年たつてから、早産や未熟児の出産件数が非常に増えている。その出産年齢の女性たちは、事故の時に子どもであったか、事故直後に生まれた人ばかりである。細胞学的にも一番影響を受けやすい年齢の時に被曝している年代である。

食品や水や吸気や皮膚を経て体内に入った放射性ヨウ素やセシウムは、飛程の短いベータ線を出し続けて細胞内のDNAに傷をつけ、各種のガンや異常を誘発する。内部被曝には、外部被曝の規制値では不十分である。欧州放射線リスク委員会(ELCR)は年間〇・一ミリシーベルトを基準にしている。

ウクライナでは、がん以上に、心臓病、脳梗塞、糖尿病、免疫不全、血液系障害、肺炎や気管支炎など呼吸器系の病気になる人が多く、子どもの糖尿病や目の水晶体の混濁や白内障も目立つ。子どもは複数の病気にかかりやすく、治療効果が低い。

深刻化する放射能の拡散

福島県の土壌汚染は深刻であり、チェルノブイリ原発周辺と同レベルの汚染地域に現在も住民がいる。除染は簡単ではなく、特にチェルノブイリと違って周辺に森林があるだけに、なかなか実効は上がらない。除染された土や水や廃棄物なども、移染になっただけで、それらの長期保管場所すら定まらない。

東電は福島第一原発港湾内で最近とつたアイナメから、過去最大値となる一キログラム当たり五一万ベクレルの放射性セシウムを検出したと発表した。一般食品の上限值一キログラム当たり一〇〇ベクレルの五千百倍にもなる。一キログラム食べれば七・セミリシーベルトの内部被曝となる。しばらく前のメバルからは同一〇万一千ベクレルを検出した。この二月までは、昨年八月に第一原発から約二十キロメートル離れた福島県南相馬市沖で採取されたアイナメの同二万五千八百ベクレルが最高だった。しかも最近では青森県沖のマダラ等の魚まで汚染は進んでいるようである。

原発の北に約十キロ離れた浪江町の沖合二キロで採取した海底土の放射性物質の濃度が、昨年十一月から十二月にかけて、百倍近くも上昇したとも最近発表された。

メルトスルーした使用済み核燃料を地下水が舐めながら海底に流れ出ていると思

議はない。循環冷却系には建屋地下に日に四百〜五百トンもの地下水が流入して、それを貯蔵するタンクが二十五万トンにもなり、敷地に溢れそうである。この流入を止めるためにも、また溶融燃料を直接流失させないためにも、かねて我々が指摘してきたように、建家のまわりを地下水脈から遮蔽することが急を要する。(原 野人)

労働者意識を奪還することこそ

—思想そして運動を車輪として—

われわれにとって衆院選結果、政治状況でもっとも真剣に考えなければならぬことは、労働者(五六〇〇万人)が就業者数(六五〇〇万人)との比率で約九〇%、有権者総数(一億人)との比率で六〇%にちかひのに、なぜ労働者を中心とする政党が縮み続けているのかだ。資本主義の独占段階への発展は、地主、農漁民、小商工業者を独自の政治勢力たりえないまでに収奪した。かつてインテリゲンツィアとして独特の政治力をもった学者、文化人、科学者等の専門家層は労働者化され、一部は権力の施す手当をあてにする精神的浮浪者となった。六十歳超の高齢者は増え、人口の三〇%超にもなった。しかし、彼らには独自の政党をつくる力はない。

総保守勢力、とりわけ財界は利潤の稼ぎ手として、総保守勢力は搾取という制度を維持するべく、現代社会最大の「勢力」である労働者から階級的意識を奪い、彼らが労働者階級として形成されることのないよう、思想・文化・社会・教育のありとあらゆる分野で、労働者を資本のしつぽとすることに力を注いだ。

労働組合は労働者が資本との抗争で、労働者と資本家の違を知り、知的に成長できる最大の組織である。この組織が眠らされてしまった。なぜか。労働者政党からする系統的な宣伝、学習が失われた。そのため、たち止まり、じっくり考え、本物とニセ物をより分ける能力が研ぎ澄まされることが失われた。技術革新は世の中の動きをはやくした、多くはついていくのに精一杯、取り残された者は無気力、無精気となる。活字メディアは知(考える能力)を商品とする、インターネットはニュースの回転率を商品とする。さらに日本では平和な時代が六十有余年つづく、この二十年は貧乏ぐらしに慣らされた。これらさまざまな原因、要因が今日をもたらした。

資本と労働は決して協調できない。労使協調と言うより労使ゆ着といった方が正確な連合主流組合ですら、一三春闘方針に「生産性三原則の理念」——完全雇用・公正配分・労使交渉なんかは約束していない——の実行をせまらざるをえなくなった。これは総資本と総労働がけつして仲良くなれないこと、仲良くなつてはいけないこと、現代の搾取と収奪という事実が、労働組合にせまっていることを示す。

ある労働者学習誌は、労働組合の伝統、文化、知識、心意気を継承発展させるため、ノウハウ、ハウツーでない学習会を始めたこと、たとえば『ストライキとは』といったように」の報告がのせられてある。

読売二月十五日付夕刊は若い学者が、「合理化とは最小限の労働で最大限に生産する。能率を上げ、労働者を過重な労働から解放することだったはず。ところが人員削減となり、社会の豊かさ、人々の暮らしに役立っていないと、彼は意識してないが、生産性三原則を批判する。

投機筋が安倍首相の命綱

— 安倍政権のゆくえ —

楽観論 安倍内閣成立から一ヶ月余でしかありませんが、十一月十六日解散から円は二十円強下がり、株価は三〇〇〇円ちかく上昇しました。「バブル」がいわゆる現実です。原因は財界、金融資本、メディア、官僚等の権力を背後で支える「番頭」たちが、「本格的保守政権誕生」と、安倍の金融・財政策を天まで持ち上げたこと。影も形もまだない「成長戦略」には、「安倍は財界の主張をとり入れざるをえない」、したがって「デフレ脱却も」との楽観論がばらまかれていからに他なりません。

安倍の支持率は七〇％前後、これ以上上がることはありませんから、後は下がるだけです。安倍内閣、そして日本政府のゆくえはどうなるか。興味ある記事が多く目に付くようになりました。

健康問題 『読売』は二月二十八日付の政治欄短信にこんな記事をつたえました。

「首相審議中度々トイレ 民主党は二十七日の参院予算委員会理事会で、安倍首相が予算委の最中にトイレのためたびたび中座すると指摘した上で、首相が閣僚席を離れる際は審議を止めるよう求めた。これに対し、他党からは『トイレに行くのは生理現象だ』などと首相への擁護が相次ぎ、石井一委員長（民主）は民主党の提案を採用しなかった。

二十七日の参院予算委では、首相がトイレに立つ場面はなかった。ただ、これまで衆院を含めた予算委質疑で、質問者が首相に尋ねようとした際、首相が中座していることが何度かあった。」安倍首相は六年前、潰瘍性大腸炎という難病で政権を放り投げた前科があります。ですから、安倍の健康問題は「デフレ克服」と並ぶ、あるいはそれ以上の政治問題であることをはからずもさらけ出したのが、この小さな記事です。

増長 安倍首相については、同じ日に「運も実力のうち」の見出しで、こんなベタ記事も登場しています。

「安倍首相（二〇一二年補正予算が参院で一票差で可決、成立したことについて）運がいねと言われるんですが、運も実力のうちです」（東京都大田区で開かれた中小企業経営者との意見交換会で）」

「運も実力のうちですよ」とは、謙遜する人物に、他者が言う言葉、自ら言っちゃいけません。この言葉は安倍が増長し、舞い上がっていることの現れに他なりません。今の安倍は「熱気球」、ルクソールの悲劇へまっしぐらです。金融の無期限緩和—国債、社債等の債権の無制限買い取り、そして国債のこれまた無制限な発行という「口先介入」が、投機屋の燃焼エンジンに火をつけたことにあります。

安倍は二月二十七日「施政方針演説」で、「なぜ、私たちは、世界一を目指し、経済を成長させなければならないのか。」と問い、自ら「それは、働く意欲のある人たちに仕事を創り、頑張る人たちの手取りを増やすために他なりません」と脳天気な答えをしています。財界、投機屋は円が下がり、株価が上がることを求め続けます。安倍はこうして、「市場—金融資本—に政権の運命」をあずけてしまったのです。

この行く先はどこでしょうか。東京二月二十八日付「本音のコラム—思惑と熱狂の焔

結」で竹田茂夫（法政大学教授）は次のように指摘しています。

「根拠なき熱狂とは今世紀初頭につぶれた米国のITバブルへの警告であった。それは悔恨に満ちた教訓となった。だが米国はその後もっと大きな住宅バブルを生み出した。

ひとごとではない。現政権の経済政策三点セットは失敗するか、「成功」しても副作用は激甚なものになる可能性がある。国土強靱化は必要であるにせよ、公共投資はカンフル注射以上の効果はない。インフレ目標を約束させられた日銀も、達成できなければ日銀だけでなく政権の命運にかわる。

資産価格上昇↓やさしいインフレ↓景気回復と成長軌道への復帰という経路が想定されているが、疑わしい理論だ。まず金融政策の手段が尽きているから、規模を拡大するだけだ。インフレや景気回復は投資家の思惑や企業家の血気に依存する。経済学のように、人々の頭の中を自由に操作できるとは限らない。さらに、成長戦略が円安による輸出回復を狙っているとすれば、国際資本移動と為替市場といういつ牙をむくかわからない移り気な怪物が相手だ。

この三点セットの副作用として、デフレ下の株や土地のバブル、あるいはインフレ下の勤労所得の停滞や減少、最悪の場合には制御不能のインフレ昂進・金融崩壊が考えられる。さらに、環太平洋連携協定で格差拡大はほぼ確実だ。」

安倍の頭は単細胞、しかもトンカチよりも硬い、彼の著者『美しい国へ』（文春新書）をブックオフで目にしました。お金払って買う気になどサラサラありませんから、まず目次に目を通し、パラパラとページをくり五分間で「読了」。買わないでよかったです！がすべて。学問的、理論的な観点はまさにゼロの御仁のようであらうしやる。

竹田氏と同じ主張を、学者の肩書きで政治を語り、東大総長に成り上がり、中曽根臨調らしい一貫して政界再編の旗を振った佐々木毅は「政権の命運が市場にかなり依存」すると、どこかの新聞で述べていました。

岸信介 彼は安倍がここまで成り上がったのは政界とくに自民党に身分制―政治貴族―が生まれ来っているからで、戦前・戦中・戦後の「巨悪」で彼のじいさん（岸信介・昭和三三―三五年初相）に幼少時代から洗脳され続けた「本能」によるものと思われまます。『岸信介回顧録―保守合同と安保改定へ』（廣済堂出版、昭和五八年刊）は、日本政治のあり方（第十一章 岸内閣を振り返る 第三節 政権の交代について、六四〇―六四二頁）をこう構想しています。

「(1)世界に例がない 占領中の一時期を除き、今日まで政権の交代が一度もなかったことは遺憾である。同じ政党が三十年間も政権の座に在るといふ事態は、世界の先進民主主義国の中では例を見ない。

既に述べたように、私が保守合同で目指したものは、保守勢力の大同団結によって政局を安定し、強力な政治を行うことと、二大政党の出現による円滑な政権交代であった。政権担当の健全な野党の存在は、我が国の議会制民主主義の発展に不可欠と考えたからである。しかるに保守合同は、安定政権の樹立には成功したが、二大政党の対立という期待は裏切られた。その原因は、野党第一党である社会党が、古典的なマルクス主義から脱却できないという一点に尽きると思う。今でも社会主義を標榜する政党は各国にあるが、イギリスの労働党、西ドイツの社民党、フランスの社会党などどれもマルクス主義をとくに卒業し、軍備や核政策について国民

や同盟国に格別の危惧を与えていない。フランスやイタリアの共産党ですら政策面では日本の社会党より現実的である。中国でもこのごろは『日米安保条約はアジアの均衡を保つ上で必要だ』と言うように至った。国際共産主義一流の権謀ではあるが、岸内閣のころのヒステリックな安保反対から比べれば、百八十度の転換であり、情勢の変化への対応はきわめて現実的である。今や私は、社会党に政権担当の能力も意志もあるとは思えない。従ってなお当分は自民党政権が続くだろうが、これは明らかに異常であり、不健全である。保守合同の完成のために、何とかして二大政党時代を迎えなければならぬ。

(2) どうしたらできるか 私は社会党の内情をよく知らないし、直接手を出す立場でもないが、外から見ていると社会党は、協会派と政権構想研究会などのそうでない派とに大別されるそうで、協会派は国会議員は二、三名だが考え方は共産党と同小異で、党や支持組織の要所要所に人を配置しているため大きな勢力だという。私は社会党が協会派とそうでない派とに分裂し、そうでない派が民社や公明、新自由クラブなど中道各派と一緒になれば、健全な第二党ができると思っている。そういう野党ならば、今のような自民党からも参加する人が出る可能性がある。ただしこの構想は、保守合同に勝るとも劣らない大事業なのでそれを推進する人を得ることが難しいが、機運が盛り上がりればおのずから人も出てくると思う。そのためには直接社会党に工作するのではなく、総評加盟の有力な民間労働組合に働きかけ、決断させるのが有効ではないだろうか。

しかし、このような私の構想がいつごろ実現するかは全く分からないので、それまでの間は民社党を育成する以外にないだろう。自民党系の人たちでも、事情によっては民社党にどんどん送り込み、民社党の人材を補充することで民社党の強化を図るわけである。春日顧問や佐々木委員長は、こういう話を受け入れる見識と幅のある政治家である。

しかしながら、このような人為的な手段で仮に二大政党の対立が実現したとしても、それは飽くまでも一時的な現象にしかすぎない。根本的な確立は、一人一区の小選挙区制を導入することである。小選挙区制になることによって政党内の派閥は自ら解消されると共に、社会党も真剣に政権担当を考えるならば、非武装中立、自衛隊廃止といった無責任な空理空論にいつまでも終始するわけにはいかなくなるだろう。野党第一党が現実責任を感じるようになれば、政権党も当然緊張せざるを得ない。打ち出す政策が国民の理解と支持を得るよう努めると共に、政治姿勢も「秋霜以って自ら肅しむ」の厳しさが求められる。我が国の政治、政党がすべて国民の信頼を失わないよう心掛けるならば、今問題になっている青少年の非行や凶悪犯罪の防止などにもかなり役立つのではないだろうか。」

読売新聞 自民党を一貫して流れるのがこの考え、中曽根はその延長線上にあり、国民を扇動し続け憲法改悪へ誘導したのが、「彼ら二人は盟友」と公言し、彼らの主張を実行・実践する読売社主の渡邊恒雄です。そして今、渡邊は維新の橋下徹共同代表

を自民党に接近させる工作にとり組んでいるからです。それは読売二月二十八日付の「橋下徹・共同代表に聞く」です。くわしくは書きませんが、読売が橋下に求めたのは今安倍がはつきりとはいえない①日本国憲法は「拘禁服」、②九六条改悪、③民主分裂策謀、④メディアが世論つくってこそ改憲基盤はデカクなると語らせていることです。民主党はどうなるかとヒヤヒヤドキドキしているのは、「民主のサポーター」を自己宣伝してきた労働組合・連合と選挙を恐れる民主党の各級議員たちだけででしょう。「泥舟には乗ってられない」とはやくも二人の参議院議員が遁走し、二〇一三年度補正予算案が一票差で可決されました。この一票の軽業を「運がいいですね」と問われた時安倍は、「運も実力のうち」と舞い上がってしまった、軽い軽い政治家ではないことを自ら露してしまったというわけです。

安倍よりもっと軽いのが民主党の海江田万里さんでいらっしやる。読売二月二十八日付は同じ欄に「とんだブレゼント」との見出しで、海江田氏のオソマツぶりを揶揄し、民主党の議員たちに、「君たちはこんな代表でいいの」と挑発しています。次のようです。

「民主・海江田代表「二六日が誕生日だった」（二〇一二年度補正予算の参院採決で）民主党を離党した人の一人が欠席し、もう一人が賛成票を投じて一票差で可決した。とんだ誕生日のプレゼントだった。一杯やったがなかなか苦い酒だった」（名古屋市での講演で）」

こんな代表についていけますか。民主の新しい分裂は必至と、「渡恒」は手を突っ込むばかりか、憲法改悪気運を高めるために民主、維新、みんな三党を当面中心に「九六条改正議連」設立を三月一日、大きく伝えていきます。

記事は「民主党の前原誠司元代表らも参加予定」と記す一方、海江田代表は「改正に慎重姿勢、ただちに三分の二を二分の一（緩和）するとの結論を出すのは早すぎると、民主党内の対立拡大、分裂促進に着手しています。」（伊勢 太郎）

労働運動再生への新たな息吹

― 脱原発労働者集会「脱原発労働者宣言」 ―

八月二日から二月一五日へ 労働運動再生には労働者の階級的自覚を高める運動、学習、集会が不可欠だ。労働者らしさを取り戻す試みの第一弾が昨年八月一二日、都内で開催された「脱原発社会をめざす労働者集会」。七つの労働組合が中心にとり組まれたこの集會は大成功。この集會は五つの行動方針を確認した。

(1) いま、原発推進の立場にたった労働組合が存在しますが、私たちは、三・一一を受けて、あらためて脱原発運動を強化してたたかうことを決意します。私たちは、安心して暮らせる福島を取り戻し、子どもたちを放射能から守り、再稼働を許さず、再処理を止め、脱原発社会をめざします。

(2) 私たちは、職場における放射能安全対策を、単に政府の法令や指針にもとづく対策だけでなく、現場労働者の知恵を出し合いながら作り上げていきます。また、それぞれの職場で取り組んでいる放射能対策について情報交換しながら、長期的、総合的な対策を追求していきます。

(3) 職場環境における安全対策が、地域環境の安全対策とも連動できるように、地域運動、住民運動と連携を図りながら取り組みをすすめます。

(4) 脱原発の課題は、日本のエネルギー政策をいかに転換していくのか、どう持続可能なエネルギー

ギー利用を増やすのか、「原子カムラ」に象徴される体制をいかに変革していくのか、社会の在り方を問う大きな課題をも併せ持っています。これらの課題について学習と取り組みをすすめます。

(5) 「さようなら原発一〇〇〇万人アクション」を労働運動から担う活動を取り組みます。

集会後、どんな総括議論が行われたのか詳細は知らない。大変な論議が行われたであろうことは想像できる。実行委員会を継続し、新たな労働者集会開催が決定、「福島とつながる原発NO！憲法YES！二・一五集会」となった。

プログラムは「脱原発一千万アクション」のもっとも精力的な活動家・鎌田慧氏の講演、福島からの訴えー福島県フォーラム代表。今集会の目玉は「除染労働の現場から」。除染作業に従事する二人がとつとつと思いを発言した。（くわしくは資料2）。

集会は「脱原発労働者宣言」を採択し、長い闘いになる脱原発闘争へ力を合わせることを訴えた。

「原子カムラ」突破を 原発内の作業をおこなうのが原発労働者。彼らを四〇年追いつけたフォトジャーナリスト・樋口健二さんの話を聞いた。一九三七年生まれだから七五歳。樋口さんは「制限時間は何時」と問いながら、約二時間、若者以上に熱弁をふるい続けた。まさに「反原発の鬼、執念」だ。

樋口氏の主張は、①原発は被曝労働者の労働なしには稼働できない。②被曝労働者は四〇万から五〇万人、③被曝の影響はジワジワと二〇年もたつてからでる。④撮影した人たちは年間五〇ミリシーベルト（今は二五ミリシーベルト）以下でみんな倒れガンなどで死んでいる、原発労働者は放射能の海、さらに「差別の上に」とも。

原発は一日一五〇〇人が入る定期検査なしにはなりたない。その構造は電力会社↓元請け（電力会社子会社）↓下請け↓孫請け↓ひ孫請け↓人出し業（親方）↓日雇い労働者。その様は正規、非正規労働者の差別・格差の比ではない。というより、この差別・格差が不安定雇用労働者の土台なのだ。

樋口氏は言う、原発事業者はすべて独占資本、電力会社、電力会社に機器を納める日立、東芝、三菱電機、さらにはパイプを造る住友・新日鉄等はまさに「マフィア」。

科学的社会主義が「生命」である政治勢力の多くは「原子カムラ」なんて牧歌的なマスコミ用語にしばられ、思想的に成長する兆しは見られない。選挙での敗北は、社会主義を心情とする政治勢力がフランス革命とその後の一八四八年革命の時点にとどまっていることにある。この限界突破を「脱原発労働者実行委員会」に望みたい。

資料1 脱原発労働者宣言(要旨)

私たち働く者の労働も生活も変わりました。農林水産業においては、放射能汚染地域での営みができないばかりか、その周辺においても汚染を気にしながらの生活です。製造業においては、納品される原材料が安全なのか、製造過程で水や空気から放射能が混入しないのか気が休まりません。流通サービス業においては、取り扱うものが安全なのか、被災者の人たちにも喜んでもらえるもの・サービスを安全に届けることができるのか、思案し続けています。生活においても口にする食品が放射能に汚染されていないか気にする毎日です。

除染作業で安全無視、危険手当のピンハネが横行しています。労働者の安全を顧みない、事故の責任を取ろうとしない政府と東京電力には腹が立ちます。人々に苦勞を強制する、取り返しのでき

ない事故を起こした原発はもう懲り懲りです。本当の安全と安心を取り戻すには、政府が脱原発を決断し、数十年かかる廃炉作業を国の総力をあげて取り組むことです。

私たちは、脱原発社会をめざして職場から、地域から労働者のたたかいをすすめます。子どもたちを放射能から守り、労働者の安全と健康を確保し、いのちを大切に作る社会をつくるために奮闘することを宣言します。

二〇一三年二月十五日

資料2 福島とつながる原発NO！憲法YES！―一五労働者集会に寄せて(要旨)

―被ばく労働者に安全と権利を！―

1、福島第一原発事故は継続中！ 使い捨て労働も継続中！

一昨年末に出された政府の「事故収束宣言」を信用している国民は誰もいないだろう。

東京電力でさえ、現在でも一日当たり二億四〇〇〇万ベクレル超の放射能が漏れ続けていることを認めている。福島第一原発の状況は、いつ悪化するかもしれない現状を維持することに終始して

いて、収束・廃炉工程に入る見通しさえ立てられないのが現実だ。

すさまじい被ばく環境の中で、この仕事を担っているのが、多重請負構造の下、業者の金儲けのために全国から集められた労働者である。ずさんな被ばく管理（鉛カバー問題が象徴）と限度線量超え労働者使い捨てが横行し、異議申し立てをする者へは解雇の恫喝と業者まるごと切り捨てさえ行われている。

組合に相談に来た福島第一で働く労働者の日当は「危険手当無し・八〇〇〇円」であった。

国民の安全のための廃炉に向かう事業にさえ、経済基準原理（利益第一）を適用するのか！

2、新たな被ばく労働「除染」！ 除染利権に群がるゼネコンと下請業者たち！

今月に入って次のような報道があった。

有効求人倍率は、福島県が一・一八倍となり、一九六三年一月の統計開始以降初の全国一位となった。建設業、運輸業の求人とは、そのほとんどが「放射能除染」である。その「人集め」は、違法派遣業者、暴力団（企業舎弟）が横行する状況下で全国展開されている。労働者名簿の売買も行われていると聞く。

にわかづくりの企業設立、異業種参入（水産業・警備業・旅館業から）で、なんとか利権に潜りこみ、「濡れ手で泡」の口入れ稼業で暴利を貪ろうとしている。露骨な中間搾取が、恥じることなく公然と行われている。

政府・環境省はゼネコンに丸投げであり、ゼネコンは、徹頭徹尾違法な契約の下に置かれた労働者の存在こそが自らの巨利益の源泉であることを百も承知である。下請適法指導など行うはずも無い。

3、万全の防護措置を！ 完全な被ばく記録と無料健康追跡を！ 生活権・労働権の保障を！

多重請負構造の禁止・廃絶を！ 原発廃炉事業の国家管理を！ 私たちは政府に要求する。

こうして北海道から沖縄までの全国から集められた労働者は、旅館・アパート・プレハブ・宿舍・バンガロー、果てはサウナまで様々などところに住んで仕事に出る。作業着をはじめとする装備も自分で。内部被ばく回避のための防塵マスクも支給されない。コンビニでマスクを自前で買ったという。雨や雪の日は作業が止まるが休業補償は無い。ひどい所は、賃金支給が締め日の九〇日後である。それまでどうやって生きろというのか。宿泊費や食費を引かれて「一五〇〇〇円」と表示された賃金明細を渡された労働者もいる。労災事故も労災として扱われない。検診費用も講習費用も違法な自己負担。「マスコミ」の取材には応じるな「労基署が来たら、特殊勤務手当は貰っていると答えろ」と指示がとぶ。ここは、労安法も労基法も虚しく汚染された土に埋もれ、仕事を失う恐怖のために嘘をつく世界だ。

しかし、私たちは立ち上がった。組合に結集して異議申し立てを行うことにした。「誇りを持って仕事ができる環境にしろ！」「人間として扱え！」「ピンハネは許さない！ 特殊勤務手当を全額支払え！」

全国一般は昨年から取り組みを開始した。そして「特殊勤務手当」を満額獲得した。

しかし、それは他の労働者に波及していない。それが課題だ。

その課題の克服を目指して、新たに闘いを挑む。ゼネコンに、東京電力に、そして政府に。

私たちの要求はスローガンではない。労働者が生きるために実現しなければならない譲れない要求だ。原発避難民と手を携えて共に生きるための要求だ。 全国一般ふくしま連帯労働組合

いじめ・自殺事件で明け暮れた大津市

二月一八日、「平和・靖国・憲法・教育・人権そして貧困を考える二〇一三滋賀集会」が大津市内の解放県民センターホールで開かれた。この長い名前の、ちよつと「欲張りな」目的を持つ集会は建国記念の日に反対して七年前から宗教者・労組・市民団体の代表者が集まって個人名での実行委員会をつくり、今年で八回目となった。

滋賀県はとりわけ県都・大津はこの一年、年末総選挙での知事の「未来の党」結成騒動もあったが、中学生のいじめ・自殺事件に揺れ動いた。そして先般、教育評論家・尾木直樹さんも入った大津市の真相究明の「第三者委員会」報告が出され、いじめによる自殺であることが判明した。あれだけ澤村・前大津市教育長が否定していた因果関係を明かにした報告を提出したのである。

そういうわけで、今年の二・一一集会は、時あたかも注目された兵庫県川西市の子どもの人権オンブズパーソン代表で、滋賀県いじめ対策研究チーム委員でもある、昨年二月に岩波新書で『子どもたちの声を社会へー子どもオンブズの挑戦』を著された大阪大谷大学教授の桜井智恵子さんを講師で招いた。

集会は牧師の谷村徳幸さんの司会で千葉宣義牧師が主催者挨拶というのも、いつもの「決起集会」というしつらえではない雰囲気スタートした。

桜井さんは「貧しく、小さく、弱くされている者の声を社会に」と題して第一に、「三・一一 Fukushima から見える教育と働き方」を述べた。(1)として「過剰な暮らし方と思考停止」で電力を過剰に使う日本の暮らし方、すなわち戦後の人づくり政策や、「学力」重視で、連帯や政治関心は奪われたという。(2)「都市化と孤立化」では大都市が地方にリスクを預けたという構造が、地方切り捨て分断政策をもたらしたことを、旧・余呉町という県内北部の冬は大積雪に見舞われる過疎の自治体(の町長)がいつとき原発放射能廃棄物受け入れ容認に動いたことなどを例にあげられた。

三重丸を強固に形作ってきた日本の高度経済成長

そして講師は「三・一一以前から困難な状況で生きる人々の事実」を第二次大戦後の日本の政治・経済から説き起こし、「子どもをとりまく緊張構造」として子ども、家庭・学校、社会の三重丸で表す。子どもは「被害攻撃感情」でいっぱいとなり、家庭は「学力重視」、社会は「経済と働き方」が何より重視されている。わが国は自殺大国となって久しい国だが、東アジアの特徴でもあるという。世界では一九二から二〇〇の国があるが、自殺は六位で、「先進国」で一〜二位を争う多さだという。

そこで講師は「子どもの権利条約(一九八九年)のおさらい」をする。この条約が日本で発効されたのは一九九四年だが、二〇一〇年五月の第三回日本政府報告書審査ではイエローカードを出されている。同年六月の「国連子どもの権利委員会最終見解

勧告」では、「高度に競争的な学校環境が、就学年齢にある児童の間で、いじめ、精神障害、不登校、中途退学、自殺を助長している可能性があることを懸念する」とまで明言されている。「委員会はまた、締約国が同級生の間でのいじめと闘う努力を強化し、およびそのような措置の策定に児童の視点を反映させるよう勧告する」とも。

子どもたちはみんな「気持ちをおわかってもらいたい」と言う。第一二条に「意見表明権」があるが、「関係を代弁する子どもの代弁者」を川西市子どもの人権オンブズパーソン制度はめざしたという。オンブズパーソン三名（教育、心理、法律）、相談員四名で、「子どもの最善の利益」から相談を入りに課題解決のため関係に働きかけている。

講師は「構造的な問題」で、「競争主義」を「たとえば大阪市」で究明する。「誰が橋下を支持しているのか」と。「強い支持」は管理者と正規労働者、そして「上」と「中の上」の階層帰属意識者である。

「愛国心教育の必要性」「競争的な社会を待望」「公務員を信頼できない」「時間をかけた話し合いよりリーダーによる迅速な決定」という有権者（マジヨリテイ）の意識をそのまま肯定する主張を行い、受容された結果だと言う。

減速した成熟社会を

経済成長のため、子どもが競争、市民は関係を奪われる。国も同様で、「豊かさ維持のため競争が必然」という政治論理である。秋田は全国一斉学力テストで日本一らしいが、先生も子どもも疲れきっているという。ひきこもり、自殺なども多いと言う。

「日本経済を立て直す」というが、その再定義が必要だ。経済活性とは市民の福利、安心な地域づくりなど。「低位安定」した成熟社会をめざすにはどうしたらいいか、講師はこの間のドイツとオランダの調査をてがかりに提起する。ドイツでは一昨年三・一一福島第一原発事故後一週間でメルケル政権は原発をやめた。一二歳のジェシカという少女からの「フクシマはどうなっていますか？」という質問にショックを受けたという。オランダではパートタイマーはすべて正規職員、正社員となっている。子育て中の夫婦は二人で一・五人分働く、ワークシェアリングである。雇用不安なし、教育不安なし、子育て不安なしとなっている。

桜井講師は「まとも」として、「成長至上主義を緩め、連帯（さしのべる手）を回復する」ことを述べた。社会全体の減速である。まさに「戦後レジューム」の転換。そして「能力を分かちもつ」ことで、「心構えでなく社会のしくみに」低位安定、豊かに衰えようと説く。オランダはコンビニがない、自販機がないとのこと。日本の自販機は原発二基分の電気を食うとのこと。

社会のしくみの視点

以上が講演のあらましですが、なんかいい意味での「ゆったり、まったり」の気持ちになる、癒される講演会だった。講師の人柄と言うこともあるが、講師の視点のゆえでもあるだろう。最初に述べた時節柄、土地柄さぞかし、いじめやその原因究明、教育委員会や教育現場の問題点など専門家の視点でさぞかしがんがん述べられるのだから

うと思っていたが、それらを「社会のしくみから考えよう」という広い視野から、出席者は救われる思いがまずしたのではないだろうか。「あまりにも私たちは、みなさんは忙しすぎた（だからチェルノブイリ事故から福島第一原発事故まで何の手も打てなかった）。「きょうの講演も昼ごはんすまされて会場暖房がよく効いて、眠たい時間。しんどかったらちよつと休んだらいいんです。一〇分寝てください。そしてどうって来てください。」という言葉を、閉会の挨拶を述べた滋賀県教組・大谷和雄委員長はすっかり気に入ってしまった。

私の感想だが、オランダのワークシェアリングの評価などはいろんな検討が必要かもしれないとも勉強ながら生意気にも思うが、ドイツの判断は政治的得策での決定とはいえずがドイツ的・ヨーロッパ的と言える。また秋田の自殺率が日本一とはかつてよく聞いた話で、そのときは天候のせいなどにされていたが、こういう問題があるとは初めて知った。

メキシコの漁師の生き方、そして大津市教委

また、最近読んだ『ニートの歩き方』(Dha 著、技術評論社刊、二〇一二年)という「お金がなくても楽しく暮らすためのインターネット活用法」との副題のついた京都大学出の自称「ニート」の人の書いた本(こんな二八七ページの本を書いて出版したらニートでなくなってしまうと本人も自覚し嘆いているが)に出ていた「メキシコ人の漁師の話」も面白かった。・・・美しい妻と可愛い子どもとゆったり過ごし、ギターを弾き歌を歌い、なんとも生きのいい魚をとるメキシコの漁師にもっと長時間働いて大きな漁船も買い、自前の水産加工場もつくりロサンゼルスやニューヨークに進出し、マンハッタンのビルから企業の指揮をとれ、二五年でそこまでやれる、そこで株を売却して億万長者になり、引退して海岸近くの小さな村に住んでゆつくり寝て子どもと遊び、妻と仲良く暮らし、いきのいい魚を釣ってギターを弾いて過ごせと。「ハーバード・ビジネス・スクールでMBAを取得した人間」のアドバイスとのこと。「ネット好きの人」ではない私もこれまたどこかで一二度聞いた感じの「メキシコの漁師の生き方」の話だ。

そういうところの講演でも桜井さんは一九五〇年八月にアメリカから日本の教育視察団が来て「経済力と啓発」を指導し、以来「道徳力と経済力をつけること」をアメリカに学んで「戦後レジューム」が本格始動したとのことだった。アメリカはメキシコの漁師だけでなく、日本の労働者・勤労国民にも指導してきたのだ。今、盛んに日本の「左翼」も反新自由主義云々とかまびすしいが、先住民をふみにじり封建的与件のない新大陸でまさしく「自由に」のびのびと資本主義的競争を培ってきた指導的国民は、そのレジュームをとつくの昔からわが国と国民に押し付けてきていたのだ。

わが家のもう三十歳になる長男が、京都から今住んでいる滋賀県一の規模の新興住宅地に引っ越して来た小学生の時、「大きくなったら何になりたい」と問われ、クラスの子はみんな「いい大学に入って大きな会社に入りお金もうけをしたい」と書いてあり、女の子はこれまた判で押したように「お金持ちになってパリに行きたい」と文集に書いてあった。「釣具屋さんになりたい」なんて書いたのはうちの子だけだ

った。私のところは今回焦点となっていていいじめが原因の自殺事件のあった〇中学校区内の小学校ではなかったが、同じ大津市教委傘下の小学校であった。あの時は笑い飛ばしていたが、今考えると笑い話ではすまされない。(9条ネット・滋賀 稲村守)

◇ 読者からのおたより ◇

嬉しいです 毛利さんの通信読みました。わたしの拙い感想が、毛利さんのお気持ちを少しでも励ますものになったかと思うと感無量です。Kさん活動も私を勇気づけています。なかなか思うようにできないのですが、気持ちを支えてくださる人たちがいることはうれしいことです。(埼玉・S) 編集部より みんな力いっぱい活動しています。力合わせられれば気持が一つに、そして力も大きくなりますものね。

ビツクリ 安倍首相は財界トップに対し賃上げ要請(二月二日)し、デフレ脱却を講じていますが、これにはビツクリ。参院選対策のあせりでしょうが、昔の勉強で「資本主義の歴史的發展の法則」。こんな言葉を思い出しましたが、「一三春闘には「絶好の追い風」だと思えますが、賃金抑圧をはね返す春闘にしてほしい。資本の横暴は許さん。(北海道・S)

編集部より 自民党首相が財界に賃上げ要求したのは今回がはじめてではありません。たしか福田首相もやりました。財界(経団連)は聞き流しました。今回の動きは民主、その最大の支持基盤・連合七百万を自民の味方したいとの思惑も。

さらにがんばる いつもお忙しい中、学習会にご参加いただき、労働者としての情勢の見方、資本主義のしくみの勉強の仕事にアドバイスいただきありがとうございます。一緒に学び聞える仲間を増やすために、ますます頑張ってください。(東京・M)

編集部より どの学習会もそうなのですが、私にとつて勉強になるんですよ。授業料払うのは私の方。さらにご活躍を。

さらに全力 昨年の総選挙で議席は減らしたけど、全国・地方の護憲勢力の力は減らしていない。参院選挙・脱原発運動へさらに全力を出していきたい。(埼玉・M)

編集部より 安倍自民党政権の矛盾がどう展開していくか。ぼくの関心はここです。定年になる前に 二〇一三年「定年」を迎える年なので、賃金あるうちに支払います。(愛媛・N)

編集部より Nさんも定年ですか。私も今年は六八歳に相成ります。健康大事に。

ロソン 経済界には「アベノミクス」に同調してロソン社長が賃上げを容認する発言をしている。賃金が上がれば生活が良くなり安定することは良いことだ。しかしロソンだけが賃上げされても日本経済や他企業には波及しない▼労働組合が要求せずに企業が勝手に賃上げしても、労働者の団結や権利の向上にはつながっていかない。それよりも労働組合の存在意義が薄まってしまうのではないだろうか▼春闘の「闘」の字に表れているように、労働者が思想をもって闘うからこそ意味のあるものになってゆく。(私鉄新聞相鉄版、西横浜)

編集部より 「労働者が思想をもって闘う」、すべてここですよね。

単身生活 前納一年分です。N T Tの構造改革で単身赴任十二年めに突入します。こんな生活を強いているN T Tに怒りを感じます。(徳島・Y)

編集部より N T Tは「合理化」の最先端を走ります。定年延長の「合理化」もそう。十年以上前のアウトソーシング、地域社員もそうでした。

日中戦争 『正論』四月号は「日中開戦に備えよ」！近衛声明の「暴支膺懲」を思わせる。育鵬社教科書の【日中戦争】は「日本は義和団事件のあと、条約により北京周辺に五〇〇〇人の軍を駐屯させていました。一九三七(昭和十二)年七月、北京郊外の盧溝橋付近で」と始まります。けっこう、誤りも多いWikipedia「盧溝橋：議定書で駐留を認められた場所ではない。」と書いてありますのにねえ。さらに「五〇〇〇人の軍」というなら、この四月に「北京支那駐屯軍一七七一名→五七七四名」(江口圭一『自由主義史観の本質』部落問題研究所)と三倍以上に増やしていたことを明記すべきでしょう。要するに、何とかして日本軍の武力行使を正当化しようと、盧溝橋付近も「条約により」「駐留を認められていた」場所であるかのように歴史を偽造して、中学生に教えるわけです。史料をもとに一緒に考えてみませんか？都合のつく方、おいでください！(増田 都子)

●日時 3月18日(月) 19時〜21時 ●テーマ・育鵬社教科書は『日中戦争』をどう描くか？

●参加費 千円 ●場所 「変革のアソシエ事務所」東京都中野区中野2-23-1 TEL03-6382-6537